



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。
2026年が素晴らしい年になるよう祈念いたします。

米国によるベネズエラ攻撃をはじめ、今年も地政学的不確実性の拡大には注意が必要

2026年の幕開けは、米国によるベネズエラへの大規模攻撃で始まりしました。トランプ大統領は3日、反米左派政権が率いるベネズエラに対して「大規模な攻撃を成功裏に実施した」と自身のSNSで表明しました。

トランプ政権は2025年12月に発表した安全保障政策の指針「国家安全保障戦略(NSS)」において、米国の国益を優先し、中南米を中心とした「西半球」への対応を重視する外交に転換する姿勢を打ち出しました。中南米を自国の勢力圏として重視する姿勢は、大量の移民やテロリスト、違法薬物の流入を防ぐとともに、中国やロシアの介入を防ぐためです。

今回のベネズエラ攻撃はトランプ政権の戦略を有言実行した形ですが、国際法違反はほぼ明らかです。ロシアによるウクライナ侵攻、中国の武力による台湾統一を正当化することに繋がり、地政学的不確実性を一段と高めることとなります。高市首相の「存立危機事態」発言から悪化している日中関係を踏まえ、地政学的不確実性の高まりは、今年の日本株市場にとって、昨年以上の影響度拡大が想定されます。高市首相の訪米、トランプ大統領の訪中に注目したいところです。

今年もゴルディロックス(適温相場)シナリオが継続するかが焦点に

米国の2025年7～9月の実質GDP(国内総生産)速報値は前期比年率+4.3%と、非常に強い状況です。このような状況の中、FRB(米連邦準備制度理事会)は12月まで3会合連続で利下げを行いました。雇用環境の悪化を踏まえ、所謂K字型経済(経済状況がアルファベットの「K」の字のように一部の層や産業が成長する一方、別の層や産業が停滞・悪化し、格差が拡大する現象)に対処する予防的利下げと言えます。

株式市場から見れば、景気が良い状況と金融緩和度拡大が並立する状況は、投資の好機(上昇相場継続)と考えられます。5月には、トランプ大統領の意を汲むFRB議長が誕生するものと思われます(1月に実質的に指名される予定)。ベッセント財務長官は、中立金利※1の3%を下回るレベルまでの利下げを提唱しており、年始早々、FRBによる断続的利下げの思惑が再燃する可能性があります。ゴルディロックスシナリオ継続の確度が高まれば、世界的な株高基調が続くこととなります。9日には12月の米雇用統計が発表されます。雇用者の増加数6万人、失業率4.5%が市場予想ですが、大きく好転しなければ、市場の利下げ期待は後退しないでしょう。

高市政権による高圧経済政策の行方や解散総選挙、為替の動向等に加え、小型株の動きにも注目

そして、日本株の高値レベルを決める要因は、高市政権が進める高圧経済政策の行方次第と考えられます。日銀の金融正常化が進められていますが、依然として実質金利※2はマイナスで金融緩和的な状況と言えます。その状況の中での積極財政です。中小企業を含め賃金上昇が継続する、インフレ好循環を定着させることが政権の狙いですが、そのためには高市政権の政権基盤拡大が重要と言えます。2026年早期の解散総選挙を経て、高市政権の基盤拡大に期待します。

また、現状の円安傾向も企業業績に追い風です。デジタル赤字※3や対米巨額投資、NISA(少額投資非課税制度)経由のドル買い、金融政策が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」、そして金利上昇による日銀のバランスシート悪化等々により、日米の金利差が縮小しても円高にはなりません。現状の為替相場(ドル円:155円、ユーロ円:180円)が継続すれば、2026年度のTOPIX(東証株価指数)ベースの経常利益は15%以上の増益が期待できます。EPS(1株当たり利益)では230円程度となり、PER(株価収益率)18倍で株価は4,140ポイントとなります($230 \times 18 = 4,140$)。NT(日経平均株価÷TOPIX)倍率が14.5倍と仮定すると、日経平均株価では60,000円突破となります($4,140 \times 14.5 = 60,030$)。

そして今年の注目は、依然として割安に放置されている小型株です。ゴルディロックスシナリオも前半は金利低下にバイアス(偏り)がかかりますが、年後半は景気拡大に焦点が当たります。その場合、分散相場が加速して、ミーム(はやり)株選好から、より割安かつ好業績の銘柄探しに移行します。依然としてPER14倍台のTOPIX Small構成銘柄に注目です。

～ワンポイント用語集～

※1 中立金利…経済・物価に対して引き締めの的にも緩和的にも作用しない中立的な金利水準のこと。

※2 実質金利…名目金利から物価上昇率を差し引いたもので、物価の影響も考慮に入れた金利のこと。

※3 デジタル赤字…その国におけるデジタル関連のサービスや商品を輸入する額が輸出額を上回り、収支が赤字になる状態のこと。デジタル分野の競争力が高い米国に比べ、日本は赤字に陥りやすい。